

## 取締役会の実効性評価について

### 【原則4-11. 取締役会・監査役会の実効性確保のための前提条件】

取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性と適正規模を両立させる形で構成されるべきである。また、監査役には、適切な経験・能力及び必要な財務・会計・法務に関する知識を有する者が選任されるべきであり、特に、財務・会計に関する十分な知見を有している者が1名以上選任されるべきである。

取締役会は、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価を行うことなどにより、その機能の向上を図るべきである。

当社は、持続的な企業価値の向上及びそれを支える経営管理体制の確立を目的として、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

その一環として、取締役会の実効性向上に向けた課題を明らかにし、改善を図ることを目的として2019年度より取締役会の実効性に関する自己評価を行っております。

2023年度においても、下記のとおり実施いたしました。

### 1. 評価プロセスについて

取締役会の実効性等に関するアンケート用紙を、取締役会メンバーである全取締役に配布し、回答を得ました。回答結果に基づき、取締役会において、取締役会の実効性に関する分析および自己評価をおこないました。

- ① 対象：全取締役（14名）
- ② 回答方法：記名方式
- ③ 主な評価項目（コーポレートガバナンス・コードに基づき策定）
  - A) 取締役会の構成について  
→取締役会における役割・貢献・実効性など
  - B) 取締役会の運営について  
→議論の活発性、議案の範囲や分量など
  - C) 取締役会の議案について  
→経営戦略についての議論の十分性/リスクテイクなど  
→改定CGコードに対応した議論
  - D) 取締役会を支える体制について  
→役員間のコミュニケーション/情報の十分性/内部監査部門の役割など

#### ④ 結果の集計

取締役会運営により集計結果を取締役に提出したうえで、取締役会において、分析及び自己評価を実施いたしました。

### 2. 取締役会の実効性に関する評価の結果（概要）

評価の結果、取締役会の構成、役割、運営状況、議案・情報提供・体制の面において、当社の取締役会の実効性は確保されていることを確認いたしました。他の会社の社外役員を兼任する役員や監査等委員である取締役を含め、回答全体を通してネガティブな評価が少なく、総じて高い評価となっております。

なお、昨年課題とした3点(①中期経営計画のフォローと3ヵ年重点項目の議論深化、②サステナビリティ/ダイバーシティ推進体制の構築検討、③議案検討時間の確保)に関しては、次の通りの評価となりました。

- ① 中期経営計画について、大枠の進捗確認はきちんとできているが、定期的な施策ごとのフォローアップが必要。また、資本コストや株価を意識した施策の展開についても更なる検討をしていく。
- ② 重要な経営課題として対応実施してはいるが、女性社外取締役の選任だけでなく、ダイバーシティ推進への更なる取組み強化が必要。具体的な方針の明確化やプロジェクトとして一層推進を図っていく。また、女性の上位管理職者(部長級)を育成・採用する体制構築をおこなう。次年度以降に向けて、統合報告書の作成準備やサステナビリティ委員会の設置検討をおこなう。
- ③ ペーパーレス会議システムの活用で年々改善されつつあるが、さらなる共有の早期化が必要。資料構成や資料共有時の案内の工夫は継続していかなければならない。

また、経営戦略の策定において「人的資本・サステナビリティ・資本コストや株価の意識」の重要性を改めて認識するとともに、経営諮問委員会等の社内体制の実効性をさらに上げていくことでガバナンスを向上させていくことを確認しながら、今後も継続した議論を行ってまいります。

### 3. 今後の課題への対応

今後とも毎年の評価を行うとともに、抽出された課題について、改善を行うことにより取締役会の実効性の維持・向上に取り組んでまいります。今回の結果を踏まえ、取締役会における課題解決を精度あげて行いたく存じます。

また、今回の評価を踏まえ、2024年度は下記の重点運営方針により、取締役会運営の充実と見直しを行ってまいります。

- ① 中期経営計画のフォローと3ヵ年重点項目の議論深化  
→人的資本・サステナビリティに対する議論を実施

- ② 経営諮問委員会の実効性の向上
  - 指名・報酬の議論深化と多様性等の重要案件を議論
- ③ 議案検討時間の確保(昨年同)
  - 資料の早期配布の徹底とサマリー資料の検討

これらの施策や議論を通じ、取締役会運営の実効性を向上させるとともに、ガバナンスの透明性向上に一層努めてまいります。

以 上